



未来へつなぐ
ひと しぜん くらし
ともに学び育むまち
らんざん

嵐山町データブック

令和5年度版

目 次

□嵐山町の概況	1
1) 歴史と沿革	1
2) 位置	1
□嵐山町民憲章	2
□嵐山町章	2
□嵐山町の木・花	2
□土地利用	3
□気象	4
□人口	4
□就業別人口	8
□農業	9
□商業	9
□工業	10
□下水道	10
□火災発生件数	11
□犯罪	12
□交通事故	13
□学校	13
□保育園	14
□ごみ処理	14
□国民健康保険	15
□障害者	16
□介護	17
□図書館	17
□財政	18
□市町村民所得	21

口嵐山町の概況

1) 歴史と沿革

嵐山町は、都幾川や市野川沿いの遺跡からは縄文時代の土器や土偶などが発見されており、古くから人間が生活を営んでいたことを知ることができます。

平安末期から鎌倉時代にかけては、畠山重忠公や木曾義仲公など多くの坂東武者が活躍しました。古くから鎌倉街道などの交通網が整備され、宿の賑わいもみせていました。

戦国時代には、戦国期城郭の最高傑作の一つといわれる国指定史跡、杉山城が築かれるなど豊かな歴史に満ちています。杉山城跡は菅谷館跡とともに平成 29 年に「続日本 100 名城」に選定されています。

明治 22 年に古里・吉田・越畑・勝田・広野・杉山・太郎丸の 7 村が合併して七郷村に、菅谷・志賀・平沢・遠山・千手堂・鎌形・大蔵・根岸・將軍沢の 9 村が合併して菅谷村が誕生しました。続いて昭和 30 年に七郷村と菅谷村が合併して菅谷村となり、昭和 42 年に町制を施行し、「嵐山町」となりました。

この町名は、町の中央部を流れて都幾川に合流する槻川の上流の渓谷がすばらしい景勝地であり、その眺めが京都の嵐山に似ていることから、我が国最初の林学者である本多静六博士が昭和 3 年に命名した「武蔵嵐山」に由来しています。

2) 位置

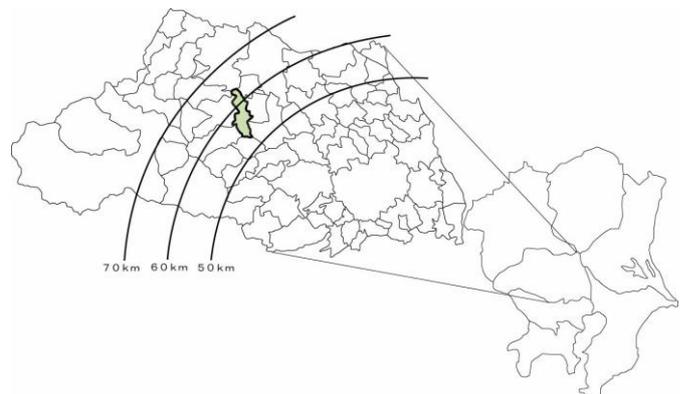
嵐山町は、埼玉県のほぼ中央、比企丘陵の中核にあり、東京都心から約 60 km 圏に位置しています。平均標高は約 65m、東西は約 2.5km、南北は約 12.0km、総面積は 29.92 km² と南北に細長い地形となっています。東は滑川町及び東松山市、西は小川町・ときがわ町、南は鳩山町、北は寄居町・深谷市・熊谷市に接しています。北部地区は小起伏の多い丘陵地帯であり、西の山地から比較的平坦地の多い中央部、そして再び南部の丘陵部へと変化に富み、緑豊かな地勢を形成しています。

丘陵部では自然の谷をせき止めた溜池が多く、天水に依存した小規模な田畑と養蚕が主な農業でした。南部には都幾川・槻川、中央を市野川・粕川、北部を滑川が流れています。昭和 50 年代前半から始まった土地改良事業により、豊富な河川の水資源を利用した田畑耕作に転換してきました。

道路では国道 254 号線・関越自動車道、鉄道では東武東上線が町の東西を走り、東京ならびに近隣市町村を結んでいます。

関越自動車道は平成 16 年 3 月に「嵐山小川インターチェンジ」が開通しました。鉄道では平成 14 年 3 月に東武東上線の複線化と橋上駅舎が実現し、交通の利便性が向上しました。

武蔵嵐山駅は、平成 28 年 3 月に東西連絡通路がリニューアル、平成 30 年にステーションプラザ「嵐なび」がオープンするなど、町の交流拠点として活用されています。



□嵐山町民憲章

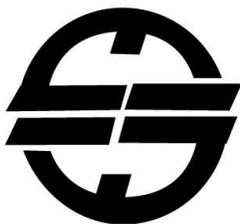
わたくしたちの嵐山町は 比企丘陵の中核にあって菅谷館跡をはじめ多くの史跡と近代的施設のある古くして新しい町であります

わたくしたちは この美しい山河とゆかしい歴史と伝統に大きな誇りを覚えつつふるさとの限りない発展に願いをこめここに町民憲章を定めます

- 一、 自然を守り 環境をととのえ 緑と清流のまちをつくりましょう
- 一、 文化をたかめ スポーツにしたしみ 世界と結ぶまちをつくりましょう
- 一、 仕事を愛し 働くことに誇りをもち 豊かなまちをつくりましょう
- 一、 としよりを敬い たくましい若者を育て 生き生きとしたまちをつくりましょう
- 一、 きまりをまもり ともに助けあい 平和なまちをつくりましょう

(昭和55年4月15日制定)

□嵐山町章



「ラン山」を上下に配し図化したものです。町章の意図するところは、町民が一致協力して清く明るく田園都市づくりに進む気構えを示し、融和、発展を象徴するものです。

□嵐山町の木・花



嵐山町の木【梅】



嵐山町の花【ツツジ】

□土地利用

■用途別土地利用の推移

用途別土地利用の推移

年(統計年鑑)	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	面積(ha)	構成比(%)								
農用地	786.1	26.3	785.3	26.2	783.6	26.2	781.4	26.1	778.8	26.0
田	303.1	10.1	303.1	10.1	303.0	10.1	302.6	10.1	302.0	10.1
畑	483.0	16.1	482.2	16.1	480.6	16.1	478.8	16.0	476.8	15.9
宅地	425.6	14.2	427.5	14.2	429.4	14.3	432.0	14.4	438.8	14.7
山林・その他	1474.8	49.3	1474	49.3	1473.4	49.3	1471.9	49.3	1459.1	48.8
原野	57.5	2.0	57.5	2.0	57.6	1.9	57.6	1.9	57.6	1.9
雑種地	248	8.3	247.5	8.3	248.0	8.3	249.1	8.3	257.7	8.6
合計	2992.0	100.0	2992.0	100.0	2992.0	100.0	2992.0	100.0	2992.0	100.0

埼玉県統計年鑑、埼玉県市町村課(各年1月1日現在)

※総数は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(各年10月1日現在)による。

※内訳は、埼玉県市町村課「土地に関する概要調書等報告書」(各年1月1日現在)による。

(平成29年より集計方法が変更されました。)

■都市計画用途別面積

種別	面積(ha)	建ぺい率(%)	容積率(%)	
住居系 (59.8%)	第一種低層住居専用地域	112.8	50	80
	第一種中高層住居専用地域	5.3	60	100
	第一種中高層住居専用地域	10.6	60	200
	第一種住居地域	56.7	60	200
	準住居地域	18.0	60	200
商業系 (5.0%)	近隣商業地域	17.2	80	200
工業系 (35.2%)	準工業地域	10.0	60	200
	工業地域	18.3	60	200
	工業専用地域	91.3	50	200
合計	340.2			

令和5年4月1日現在

資料:まちづくり整備課

■D I D地区

年度	面積(ha)	内訳	
平成2年度	180.0	市街化区域 174.1ha	調整区域 5.9ha
平成7年度	190.0	市街化区域 188.5ha	調整区域 1.5ha
平成12年度	186.4	市街化区域 185.1ha	調整区域 1.3ha
平成17年度	186.4	市街化区域 185.1ha	調整区域 1.3ha
平成22年度	186.4	市街化区域 185.1ha	調整区域 1.3ha
平成27年度	197.0	市街化区域 195.7ha	調整区域 1.3ha
令和2年度	268.0	市街化区域 221.4ha	調整区域 46.6ha

資料:国勢調査、都市計画基礎調査、国土地理院地図

DID 地区とは……国勢調査の結果は、主として都道府県及び市区町村という行政地域を単位として集計されていますが、都市的地域（特に人口密度の高い地域で、広い意味での市街地を指す。）の特質を明らかにする新しい統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査から設定されたのが、人口集中地区です。

この人口集中地区は、統計データに基づいて一定の基準により設定され、平成12年国勢調査では、国勢調査基本単位区等を基礎単位として、1.「原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接」して、2.「それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域」とされました。(DID = DENSELY INHABITED DISTRICTS)

□気象

令和4年

月	気温(°C)			降水量 (mm)	日照時間 (時間)
	平均	最高	最低		
1月	3.9	9.3	-0.7	3.0	233.2
2月	4.3	10.4	-0.9	31.0	226.8
3月	10.3	16.5	5.0	52.5	213.1
4月	15.2	20.7	10.1	134.0	177.3
5月	18.8	24.4	13.8	102.5	216.4
6月	23.4	28.8	19.1	105.5	172.6
7月	27.8	33.0	24.1	339.0	154.8
8月	27.7	32.6	23.9	56.0	148.6
9月	24.2	28.8	20.6	267.5	128.9
10月	16.8	21.5	12.5	79.0	150.1
11月	13.3	18.6	8.8	54.0	182.3
12月	6.3	12.2	1.4	27.0	209.7

資料:熊谷地方気象台

□人口

■人口・世帯数の推移

(単位:人)

年	世帯数	人口総数	男	女
平成26年	7,466	18,342	9,115	9,227
平成27年	7,531	18,265	9,081	9,184
平成28年	7,573	18,144	9,030	9,114
平成29年	7,656	18,036	9,008	9,028
平成30年	7,742	17,942	8,943	8,999
平成31年	7,959	17,990	8,958	9,032
令和2年	8,089	17,890	8,958	8,932
令和3年	8,144	17,747	8,855	8,892
令和4年	8,173	17,630	8,793	8,837
令和5年	8,283	17,596	8,757	8,839

資料:埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告 各年1月1日現在

■字別世帯数及び男女別人口

(単位:人)

大字	世帯数	人口総数	男	女
菅谷1区	96	202	96	106
菅谷2区	273	594	297	297
菅谷3区	139	219	119	100
菅谷4区	93	202	96	106
菅谷5区	103	187	101	86
菅谷6区	80	174	80	94
菅谷7区	291	680	330	350
菅谷8区	344	736	386	350
菅谷9区	205	500	241	259
川島1区	388	785	391	394
川島2区	518	904	441	463
川島3区	349	648	328	320
志賀1区	522	1,203	623	580
志賀2区	937	1,967	948	1,019
むさし台1丁目	340	696	352	344
むさし台2丁目	311	603	313	290
むさし台3丁目	306	623	302	321
平澤1区	669	1,491	767	724
平澤2区	179	396	200	196
遠山	36	78	42	36
千手堂1区	116	286	143	143
千手堂2区	189	418	197	221
鎌形	278	667	335	332
大蔵	162	422	205	217
根岸	27	66	33	33
将軍澤	55	125	63	62
古里1区	129	259	121	138
古里2区	84	212	110	102
吉田1区	107	260	126	134
吉田2区	76	190	96	94
越畑1区	155	269	105	164
越畑2区	70	176	83	93
勝田	66	179	97	82
廣野1区	113	251	123	128
廣野2区	186	386	188	198
杉山	108	293	145	148
太郎丸	45	101	50	51
嵐山郷	138	148	84	64
合計	8,283	17,596	8,757	8,839

資料:埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告 令和5年1月1日現在

■年齢階層別男女別人口

(単位:人)

年齢	総数	男	女
0～4	395	215	180
5～9	577	281	296
10～14	614	309	305
15～19	701	363	338
20～24	928	475	453
25～29	752	396	356
30～34	772	405	367
35～39	859	464	395
40～44	1,095	554	541
45～49	1,285	664	621
50～54	1,338	735	603
55～59	1,133	566	567
60～64	1,111	587	524
65～69	1,244	644	600
70～74	1,647	777	870
75～79	1,277	591	686
80～84	989	447	542
85～89	566	197	369
90～94	224	73	151
95～99	74	14	60
100～	15	0	15
合計	17,596	8,757	8,839

資料:埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告 令和5年1月1日現在

■人口動態

(単位:人)

年	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減数	転入	転出	増減数
平成15年	132	156	△24	833	815	18
平成16年	152	195	△43	888	895	△7
平成17年	136	152	△16	805	933	△128
平成18年	146	202	△56	1,057	912	145
平成19年	123	197	△74	835	882	△47
平成20年	125	176	△51	814	779	35
平成21年	140	200	△60	655	825	△170
平成23年	113	191	△78	761	816	△55
平成24年	113	210	△97	714	826	△112
平成25年	95	218	△123	767	748	19
平成26年	112	200	△88	679	665	14
平成27年	119	204	△85	884	772	112
平成28年	118	220	△102	824	829	△5
平成29年	90	229	△139	820	784	36
平成30年	87	215	△128	943	769	174
令和元年	73	253	△180	811	729	82
令和2年	74	195	△121	812	853	△41
令和3年	70	254	△184	745	668	77

資料:埼玉県統計年鑑(市区町村別人口異動)、埼玉県統計課 各年1月から12月

■国勢調査（人口・世帯数の推移）

（単位：人、世帯）

年	男	女	合計	世帯数
大正9年	3,349	3,625	6,974	-
大正14年	3,452	3,607	7,059	-
昭和5年	3,566	3,702	7,268	-
昭和10年	3,616	3,713	7,329	-
昭和15年	3,738	3,771	7,509	-
昭和22年	4,500	4,879	9,379	-
昭和25年	4,548	4,829	9,377	1,594
昭和30年	4,472	4,779	9,251	1,584
昭和35年	4,387	4,627	9,014	1,633
昭和40年	4,660	4,823	9,483	1,906
昭和45年	5,161	5,304	10,465	2,293
昭和50年	7,043	7,173	14,216	3,428
昭和55年	7,949	8,131	16,080	4,024
昭和60年	8,525	8,679	17,204	4,384
平成2年	9,031	9,234	18,265	4,957
平成7年	9,714	9,992	19,706	5,768
平成12年	9,774	10,042	19,816	6,106
平成17年	9,639	9,840	19,479	6,452
平成22年	9,391	9,496	18,887	6,708
平成27年	9,209	9,132	18,341	6,968
令和2年	8,941	8,948	17,889	7,421

資料：国勢調査報告書 各年10月1日現在

■国勢調査（年齢3区分別人口）

（単位：人）

年	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	不詳	総数
昭和45年	2,721	6,900	844	0	10,465
昭和50年	4,011	9,144	1,061	0	14,216
昭和55年	4,305	10,499	1,272	4	16,080
昭和60年	4,102	11,517	1,585	0	17,204
平成2年	3,456	12,795	1,982	32	18,265
平成7年	3,184	14,041	2,481	0	19,706
平成12年	2,713	14,015	3,086	2	19,816
平成17年	2,431	13,339	3,707	2	19,479
平成22年	2,187	12,281	4,414	5	18,887
平成27年	1,894	10,921	5,405	121	18,341
令和2年	1,665	10,248	5,868	108	17,889

資料：国勢調査報告書 各年10月1日現在

■都市計画区域人口

(単位:人)

	総人口	市街化区域人口	市街化調整区域人口
平成7年	19,706	11,979	7,727
平成12年	19,816	12,128	7,688
平成17年	19,479	12,119	7,360
平成22年	18,887	11,975	6,912
平成27年	18,341	11,899	6,442
令和2年	17,889	11,934	5,955

資料:都市計画基礎調査 各年10月1日現在

□就業別人口

(単位:人)

年	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業
昭和55年	7,520	1,165	-	-	6	721	2,280
昭和60年	0	846	1	1	5	754	2,749
平成2年	0	598	7	-	4	888	3,009
平成7年	10,043	561	-	2	4	975	2,949
平成12年	10,072	469	-	-	6	876	2,946
平成17年	9,791	430	5	-	2	771	2,678
平成22年	9,349	306	4	-	-	657	2,351
平成27年	8,860	287	6	1	1	617	2,277
令和2年	8,849	247	1	1	1	546	2,272

年	電気ガス水道業	運輸通信業	卸売小売飲食店	金融保険	不動産業(平成22年から物品賃貸業を含む)	サービス業	公務	分類不能
昭和55年	50	374	1,141	199	41	1,300	234	9
昭和60年	47	412	1,285	186	39	1,561	271	14
平成2年	51	474	1,448	227	98	1,839	299	24
平成7年	63	559	1,698	234	90	2,457	395	56
平成12年	55	589	1,756	184	95	2,584	408	104
平成17年	26	690	1,399	160	92	3,013	370	155
平成22年	18	730	1,176	140	125	2,956	343	543
平成27年	29	697	1,144	117	135	3,016	284	249
令和2年	28	753	1,111	112	129	3,010	266	372

資料:国勢調査

□農業

■農家数等

年	農家数(戸)				
	総農家数	自給的農家	販売農家	専業	
				専業	兼業
平成7年	719	調査項目なし	719	61	658
平成12年	618	185	433	38	395
平成17年	559	233	326	38	288
平成22年	532	273	259	41	218
平成27年	485	290	195	54	141
令和2年	457	304	153	調査項目なし	調査項目なし

年	経営耕地面積(ha)			
	総計	田	畑	樹園地
平成7年	468	226	207	34
平成12年	418	216	186	16
平成17年	350	205	136	9
平成22年	370	220	146	4
平成27年	320	204	110	6
令和2年	433	327	100	6

資料:農林業センサス



(小学生の稲刈り体験)

□商業

年	商店数(店)	従業員数(人)	年間商品販売額(万円)	売場面積 (平方メートル)
平成11年	201	1,388	1,800,684	23,812
平成14年	185	1,317	2,032,936	27,400
平成16年	173	1,262	2,381,132	26,667
平成19年	171	1,382	2,755,557	33,312
平成24年	132	1,022	1,871,600	28,705
平成26年	122	872	1,856,000	29,045
平成28年	127	1,032	1,981,900	28,153
令和3年	122	944	1,990,400	28,778

平成26年以前:商業統計調査 各年6月1日現在(平成6年、平成11年:7月1日現在)

平成24、平成28年以降:経済センサス活動調査(各年6月1日現在)

□工業

年	事業所数			従業者数 (人)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
	計	30人 以上	29人 以下				
平成20年	62	31	31	3,807	10,896,168	13,112,096	1,611,783
平成21年	52	26	26	3,425	7,889,010	10,634,303	2,221,182
平成22年	54	28	26	3,633	9,519,055	12,553,185	2,623,315
平成23年	休 止						
平成24年	58	28	30	3,562	8,518,551	12,168,232	3,159,393
平成25年	58	28	30	3,612	8,020,894	11,418,784	3,006,519
平成26年	57	29	28	3,719	8,517,478	12,935,094	4,224,353
平成27年	休 止						
平成28年	50	-	-	3,340	7,439,563	11,465,929	3,758,984
平成29年	58	28	30	3,810	9,600,804	13,892,126	4,104,228
平成30年	55	29	26	3,812	9,556,859	12,375,376	3,783,787
令和元年	52	28	24	3,857	10,699,399	14,908,217	3,741,109
令和2年	49	25	24	3,767	10,181,310	14,490,447	4,133,502
令和3年	49	-	-	3,746	9,531,665	13,923,879	4,254,746
令和4年	54	26	-	3,658	11,806,180	16,976,760	4,979,766

資料：令和2年まで：工業統計調査

令和4年以降：経済構造実態調査

※平成28年・令和3年：経済センサス活動調査より

□下水道

■下水道処理

年度	認可面積 (ha)	処理面積 (ha)	行政人口 (人)	供用開始 区域内人 口(人)	普及率 (%)	水洗化 人口(人)	水洗化率 (%)
平成25年度末	301.8	296.68	18,286	11,847	64.8	9,705	81.9
平成26年度末	301.8	296.75	18,241	11,928	65.4	9,931	83.3
平成27年度末	343.6	302.2	18,094	11,866	65.6	10,097	85.1
平成28年度末	343.6	304.4	17,952	11,827	65.9	10,164	85.9
平成29年度末	343.6	304.4	17,964	11,921	66.4	10,391	87.2
平成30年度末	343.6	304.4	17,951	12,020	67.0	10,609	88.3
令和元年度末	343.6	304.4	17,833	12,029	67.5	10,707	89.0
令和2年度末	350.1	304.4	17,759	12,028	67.7	10,804	89.8
令和3年度末	350.1	304.4	17,550	11,940	68.0	10,829	90.7
令和4年度末	350.1	304.4	17,493	11,975	68.5	10,945	91.4

※ 行政人口については、住民基本台帳法のみ的人数。また、普及率及び水洗化率については、小数点第2位を四捨五入。

資料：上下水道課

■し尿処理

(単位:kl)

年度	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量
平成20年度	621.59	5,221.59
平成21年度	641.52	5,191.18
平成22年度	604.73	5,540.22
平成23年度	620.45	5,406.27
平成24年度	502.91	5,400.57
平成25年度	287.36	5,256.64
平成26年度	281.39	6,112.85
平成27年度	270.98	5,953.18
平成28年度	263.40	5,927.89
平成29年度	231.52	6,382.84
平成30年度	255.92	5,988.04
令和元年度	296.68	6,224.04
令和2年度	292.44	5,788.77
令和3年度	230.85	5,883.44
令和4年度	229.82	4,934.89

資料:環境課



□火災発生件数

(単位:件)

(消防団特別点検)

年	計	建物	林野	車両	その他
平成19年	18	3	4	2	9
平成20年	11	4	0	2	5
平成21年	12	6	1	3	2
平成22年	14	8	0	2	4
平成23年	13	4	0	1	8
平成24年	11	4	0	2	5
平成25年	14	6	2	2	4
平成26年	6	4	0	1	1
平成27年	14	6	2	1	5
平成28年	18	8	2	3	5
平成29年	9	1	0	1	7
平成30年	6	3	0	1	2
令和元年	14	2	6	1	5
令和2年	5	1	0	1	3

資料:県消防防災課「消防年報」(埼玉県統計年鑑)

口犯罪

(単位:件)

年		総数	凶悪犯				粗暴犯
			殺人	強盗	放火	強かん	
平成24年	認知	215	1	1			10
	検挙	93		1			11
平成25年	認知	148					16
	検挙	57	1				11
平成26年	認知	139		1			12
	検挙	40		1			10
平成27年	認知	168	1				8
	検挙	41	1				7
平成28年	認知	120			3		6
	検挙	42			3		5
平成29年	認知	121	1				4
	検挙	47	1				4
平成30年	認知	143					15
	検挙	43					13
令和元年	認知	112					6
	検挙	46					7
令和2年	認知	91					5
	検挙	56					4
令和3年	認知	100					19
	検挙	44					17

年		窃盗	知能犯			風俗犯	その他
			詐欺	横領	その他		
平成24年	認知	179	2			1	21
	検挙	73	1			1	6
平成25年	認知	99	8			3	22
	検挙	37	4			1	3
平成26年	認知	102	3			3	18
	検挙	21				4	4
平成27年	認知	131	5			2	21
	検挙	24	2			2	5
平成28年	認知	79	4			1	27
	検挙	26	2			1	5
平成29年	認知	94	5			3	14
	検挙	33	5			2	2
平成30年	認知	102	4			2	20
	検挙	20	1			2	7
令和元年	認知	86	2			2	16
	検挙	33	2			2	2
令和2年	認知	72	1		1		12
	検挙	45	2				5
令和3年	認知	59	3				19
	検挙	21	1				5

資料: 県警察本部刑事総務課「犯罪統計」(埼玉県統計年鑑 12月末)

注) 1 検挙件数とは、刑法犯において、警察で事件を送致・送付又は微罪処分をした件数をいい、解決事件の件数を含む。

2 検挙件数は発生地主義によるもので、犯罪が認知された時点の市町村名で計上してある。

3 認知件数及び検挙件数の総数は、発生地不明と国外の件数を含む。

□交通事故

(単位:件、人)

年	件数	死者数	負傷者数
平成20年	138	2	192
平成21年	106	-	141
平成22年	128	-	173
平成23年	95	2	127
平成24年	106	-	160
平成25年	86	1	129
平成26年	88	1	125
平成27年	100	1	148
平成28年	85	-	105
平成29年	86	1	130
平成30年	64	-	87
令和元年	68	1	107
令和2年	46	-	65
令和3年	39	-	50

資料:県警察本部交通企画課「交通年鑑」(埼玉県統計年鑑 各年12月末現在)

注)1 人身事故のみ計上してある。

2 高速道路上における事故を含む。

3 死者数は、交通事故の発生から24時間以内に死亡したものの。

□学校

年	学校数									
	幼稚園		小学校			中学校			高等学校	
	園数	在園者数 (人)	学校数	学級数	児童数 (人)	学校数	学級数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
平成22年	1	97	3	37	914	3	27	840	1	597
平成23年	1	88	3	37	898	3	27	812	1	585
平成24年	1	76	3	38	885	3	26	724	1	553
平成25年	1	70	3	36	859	3	25	646	1	514
平成26年	1	80	3	36	823	3	24	620	1	486
平成27年	1	92	3	35	794	3	23	572	1	462
平成28年	1	76	3	34	778	3	22	528	1	467
平成29年	1	74	3	34	745	3	23	515	1	455
平成30年	1	68	3	33	721	3	23	555	1	415
令和元年	1	76	3	34	699	3	24	580	1	350
令和2年	1	87	3	34	695	3	25	548	1	320
令和3年	1	78	3	35	701	3	25	523	1	361
令和4年	1	60	3	39	705	3	25	506	1	383

資料:学校基本調査報告書 各年5月1日現在

□保育園

年度	町内保育園数	町内保育園の定数総数(人)	措置園児数(延べ人数)(人)					待機児童数(人)
			乳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上		
平成21年度	4	225	3,161	171	953	744	1,293	0
平成22年度	4	225	2,897	173	733	635	1,356	2
平成23年度	4	225	2,996	235	843	529	1,389	0
平成24年度	4	225	3,143	157	1,034	662	1,290	0
平成25年度	4	225	2,854	230	776	594	1,254	0
平成26年度	4	225	3,058	203	818	616	1,421	0
平成27年度	4	236	3,105	224	976	547	1,358	21
平成28年度	4	236	3,298	188	1,224	654	1,232	15
平成29年度	4	247	3,383	241	1,200	683	1,259	25
平成30年度	4	247	3,275	98	1,022	751	1,404	14
令和元年度	4	247	3,377	187	977	696	1,517	9
令和2年度	4	247	3,307	143	973	648	1,543	0
令和3年度	4	247	3,183	172	1,079	660	1,272	0
令和4年度	4	247	2,815	123	849	612	1,231	0

※措置園児数は毎月の園児数の延べ人数である。

※待機児童数は各年4月1日現在。(改正後の定義による)

資料:福祉課



(子育て世代包括支援センター)

□ごみ処理

(単位:kg)

年度	可燃ごみ	金属類	ガラス	スプレー缶	粗大ごみ	有害ごみ	廃プラスチック	その他	資源物
平成21年度	2,986,950	95,120	139,490		7,780	9,180	144,180	10,460	1,103,685
平成22年度	2,935,260	98,530	146,340		9,560	9,500	146,250	14,610	1,073,422
平成23年度	2,870,580	97,110	144,650		8,760	9,840	140,930	14,550	989,071
平成24年度	2,874,130	89,180	131,830		9,470	9,970	137,680	12,280	962,597
平成25年度	2,879,000	85,060	127,290		10,810	11,550	137,150	13,410	1,028,211
平成26年度	2,854,759	88,070	125,400		10,290	10,090	139,390	13,150	1,056,192
平成27年度	2,826,346	74,430	108,030		7,320	9,390	113,300	11,950	975,905
平成28年度	2,746,560	67,220	102,970		8,430	8,690	86,710	10,970	886,930
平成29年度	2,727,130	66,210	107,540		8,570	7,940	87,750	8,880	845,320
平成30年度	2,733,230	70,170	102,910		9,490	7,610	95,160	11,780	835,084
令和元年度	2,709,850	68,040	97,210		10,330	7,570	97,300	7,870	869,431
令和2年度	2,785,910	64,280	97,780	4,710	11,200	8,070	108,170	0	918,539
令和3年度	2,731,830	61,580	98,230	4,500	12,270	8,010	100,520	0	907,835
令和4年度	2,494,060	54,190	80,570	5,610	8,480	7,430	94,670	0	901,710

資料:環境課

※R2より、スプレー缶単独の回収日を設定。R2、R3の「その他」のごみが0kgなのは、美化清掃が未実施のため。

□国民健康保険

■被保険者数

年度	世帯数(世帯)	被保険者数(人)		
			一般	退職
平成21年度	3,023	5,541	5,069	472
平成22年度	3,059	5,518	5,030	488
平成23年度	3,078	5,541	4,967	574
平成24年度	3,089	5,524	4,977	547
平成25年度	3,066	5,379	4,956	423
平成26年度	3,035	5,240	4,888	352
平成27年度	3,029	5,198	4,905	293
平成28年度	2,890	4,752	4,620	132
平成29年度	2,786	4,532	4,479	53
平成30年度	2,689	4,311	4,303	8
令和元年度	2,648	4,155	4,154	1
令和2年度	2,690	4,149	4,149	-
令和3年度	2,594	3,931	3,931	-
令和4年度	2,458	3,652	3,652	-

資料:町民課(H30より事業年報A表から転記)

※被保険者(退職):平成27年3月末で退職者医療制度廃止

■医療費総額

(単位:円)

年度	一般	退職	合計
平成21年度	1,288,224,245	146,199,769	1,434,424,014
平成22年度	1,320,560,420	167,236,185	1,487,796,605
平成23年度	1,305,294,612	162,292,185	1,467,586,797
平成24年度	1,213,855,076	137,063,193	1,350,918,269
平成25年度	1,238,941,646	104,433,881	1,343,375,527
平成26年度	1,384,223,423	98,368,435	1,482,591,858
平成27年度	1,434,684,566	63,928,992	1,498,613,558
平成28年度	1,268,690,490	43,639,695	1,312,330,185
平成29年度	1,537,523,269	30,915,351	1,568,438,620
平成30年度	1,601,504,571	9,534,989	1,611,039,560
令和元年度	1,336,632,015	238,606	1,336,870,621
令和2年度	1,430,381,548	3,444	1,430,384,992
令和3年度	1,356,029,750	-	1,356,029,750
令和4年度	1,302,737,359	-	1,302,737,359

資料:町民課(H30より《一般》事業年報C表(1)+(2)、《退職》事業年報F表(1)から転記)

※医療費(退職):平成27年3月末で退職者医療制度廃止

□障害者

■身体障害者手帳所持者数

(単位:人)

年	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
平成21年	591	174	109	113	129	36	30
平成22年	602	179	110	105	141	37	30
平成23年	615	182	113	107	146	37	30
平成24年	610	192	113	109	131	33	32
平成25年	604	192	102	102	145	32	31
平成26年	596	188	101	97	149	31	30
平成27年	533	165	90	87	135	26	30
平成28年	564	178	104	89	139	26	28
平成29年	534	163	92	85	143	25	26
平成30年	561	175	102	86	144	27	27
令和元年	549	179	89	82	147	26	26
令和2年	556	184	91	81	146	28	26
令和3年	538	172	80	80	150	29	27
令和4年	547	170	82	85	151	29	30

各年3月31日現在

資料:福祉課

■療育手帳（みどりの手帳）所持者数

(単位:人)

年	総数	最重度(Ⓐ)	重度(A)	中度(B)	軽度(C)
平成21年	134	28	33	51	22
平成22年	128	29	32	46	21
平成23年	123	29	32	44	18
平成24年	126	29	32	43	22
平成25年	127	29	34	44	20
平成26年	129	28	33	46	22
平成27年	133	30	36	43	24
平成28年	142	29	39	44	30
平成29年	142	29	38	44	31
平成30年	142	29	37	45	31
令和元年	162	31	45	47	39
令和2年	164	31	44	48	41
令和3年	162	31	42	51	38
令和4年	171	29	45	54	43

資料:福祉課

□介護

■第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年	第1号被保険者数	要介護(要支援)認定者数							
		総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成21年	4,303	571	56	92	84	103	90	87	59
平成22年	4,339	624	72	92	124	103	83	81	69
平成23年	4,553	654	74	99	130	113	90	70	78
平成24年	4,782	706	82	87	117	138	99	91	92
平成25年	4,967	706	89	87	130	139	101	86	74
平成26年	5,200	737	83	105	142	137	112	77	81
平成27年	5,370	751	73	104	171	126	126	88	63
平成28年	5,462	756	60	88	168	149	108	100	83
平成29年	5,585	785	58	79	157	165	138	106	82
平成30年	5,711	841	60	70	164	196	153	118	80
令和元年	5,791	824	60	78	153	205	148	105	75
令和2年	5,863	901	60	82	189	219	174	105	72
令和3年	5,881	911	67	84	185	217	170	114	74
令和4年	5,924	969	73	105	207	212	169	121	82

資料:長寿生きがい課

□図書館

年度	開館日数 (日)	利用者数 (人)	貸出冊(点)数			
			図書資料 (冊)	雑誌 (冊)	AV資料 (点)	
平成19年	277	37,108	137,953	112,915	9,331	15,707
平成20年	282	37,034	145,001	120,380	8,975	15,646
平成21年	280	34,303	139,903	119,785	7,144	12,974
平成22年	286	32,098	131,800	110,935	9,638	11,227
平成23年	294	37,367	113,652	96,412	7,633	9,607
平成24年	289	29,637	121,295	105,825	5,242	10,228
平成25年	288	28,037	113,108	95,942	7,609	9,557
平成26年	288	26,049	105,167	90,020	7,134	8,013
平成27年	288	27,139	113,602	98,990	7,150	7,462
平成28年	286	27,656	110,355	96,454	6,944	6,957
平成29年	285	28,492	118,664	104,424	7,007	7,233
平成30年	286	28,665	123,550	109,880	7,262	6,408
令和元年	261	26,396	114,238	101,650	6,505	6,083
令和2年	181	11,129	51,436	45,724	3,710	2,002
令和3年	180	14,947	72,683	64,364	5,282	3,037
令和4年	295	22,396	98,229	86,836	6,458	4,935

資料:知識の森嵐山町立図書館

□財政

■歳入

(単位:千円)

年度	地方税	地方譲与税等	国県支出金	地方交付税	地方債	その他	歳入合計
平成22年	2,821,642	422,389	998,515	769,449	631,194	666,998	6,310,187
平成23年	2,873,280	390,414	1,121,567	814,853	1,117,308	899,989	7,217,411
平成24年	2,732,113	367,248	783,934	774,544	891,313	1,142,255	6,691,407
平成25年	2,786,626	367,519	887,952	755,827	639,137	846,815	6,283,876
平成26年	2,780,642	377,646	1,185,375	768,931	733,488	846,060	6,692,142
平成27年	2,715,534	512,231	1,048,021	829,452	558,148	886,495	6,549,881
平成28年	2,725,880	463,252	1,244,361	758,147	584,135	913,210	6,688,985
平成29年	2,811,414	445,734	1,136,591	787,940	519,657	876,257	6,577,593
平成30年	2,844,467	93,371	1,047,562	694,742	411,021	1,227,828	6,318,991
令和元年	2,819,467	93,804	1,247,045	761,069	747,142	1,123,751	6,792,278
令和2年	2,814,054	93,477	2,882,657	837,428	465,732	1,583,851	8,677,199
令和3年	2,756,600	94,913	1,373,886	1,105,819	546,303	1,777,803	7,655,324
令和4年	2,989,344	92,914	1,278,784	1,070,663	276,205	2,027,125	7,735,035

資料: 地方財政状況調査 表04

■歳出

(単位:千円)

年度	人件費	公債費	扶助費	物件費	補助費等	積立金	繰出金
平成22年	1,201,373	678,164	872,437	706,967	763,049	402,391	580,936
平成23年	1,209,353	601,524	896,774	798,408	795,823	481,277	638,340
平成24年	1,188,967	658,223	934,552	769,304	955,457	296,092	687,897
平成25年	1,132,551	677,414	930,862	755,997	767,136	393,533	657,743
平成26年	1,143,848	643,611	982,665	794,027	824,384	311,995	775,735
平成27年	1,108,605	654,777	1,035,473	883,691	803,857	279,217	780,212
平成28年	1,066,305	678,577	1,167,559	846,618	846,816	216,386	782,964
平成29年	1,121,663	708,994	1,136,854	862,092	824,637	178,007	765,873
平成30年	1,135,130	666,178	1,119,030	882,134	830,140	145,922	823,551
令和元年	1,128,846	674,040	1,165,127	976,792	849,102	191,982	827,117
令和2年	1,218,521	696,857	1,205,978	974,948	2,880,208	267,784	609,330
令和3年	1,167,517	671,760	1,496,628	1,028,142	1,089,700	658,211	610,733
令和4年	1,161,015	668,093	1,450,001	1,038,386	1,270,698	585,142	632,049

年度	投資的経費	その他	歳出合計
平成22年	652,949	29,532	5,887,798
平成23年	1,442,276	39,029	6,902,804
平成24年	920,105	33,069	6,443,666
平成25年	611,331	26,693	5,953,260
平成26年	888,192	34,266	6,398,723
平成27年	626,301	46,864	6,218,997
平成28年	796,325	37,119	6,438,669
平成29年	654,491	29,207	6,281,818
平成30年	460,164	19,813	6,082,062
令和元年	727,876	15,393	6,556,275
令和2年	447,530	19,472	8,320,628
令和3年	430,077	16,771	7,169,539
令和4年	389,555	20,668	7,215,607

資料: 地方財政状況調査 表14

■ 指数

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	地方債現在高(千円)			
				普通債	災害復旧債	その他	
平成22年	0.78	6.5	81.3	5,943,314	2,725,576	1,500	3,216,238
平成23年	0.79	6.1	81.7	6,540,354	3,104,441	1,166	3,434,747
平成24年	0.78	5.4	89.2	6,857,214	3,261,213	828	3,595,173
平成25年	0.78	7.7	84.4	6,901,949	3,154,112	667	3,747,170
平成26年	0.79	6.8	87.8	7,067,710	3,216,602	503	3,850,605
平成27年	0.78	7.8	82.7	7,041,054	3,078,138	338	3,962,578
平成28年	0.78	5.5	86.2	7,009,725	3,041,730	170	3,967,825
平成29年	0.78	6.3	86.0	6,874,817	2,887,945	0	3,986,872
平成30年	0.79	4.9	88.8	6,667,009	2,709,968	3,900	3,953,141
令和元年	0.79	5.1	89.1	6,780,373	2,875,739	18,400	3,886,234
令和2年	0.79	6.6	86.9	6,582,730	2,700,584	32,056	3,850,090
令和3年	0.76	9.7	77.4	6,484,335	2,513,074	31,568	3,939,693
令和4年	0.74	10.2	82.2	6,114,866	2,385,000	38,311	3,691,555

資料：地方財政状況調査 表00、表33、検収調書 9財政指標

年度	積立金現在高(千円)			
	財調	減債	特定目的	
平成22年	522,416	452,817	43,000	26,599
平成23年	750,976	622,866	43,008	85,102
平成24年	521,236	370,906	59,336	90,994
平成25年	625,149	447,931	64,285	112,933
平成26年	606,334	492,975	2,338	111,021
平成27年	606,751	503,028	2,339	101,384
平成28年	541,337	435,047	2,339	103,951
平成29年	423,545	318,053	2,339	103,153
平成30年	315,667	223,054	2,339	90,274
令和元年	334,988	243,055	2,339	89,594
令和2年	434,538	350,056	2,339	82,143
令和3年	1,002,747	730,059	123,036	149,652
令和4年	1,349,520	830,065	123,037	396,418

資料：地方財政状況調査 表29

- ・ 財政力指数……当該団体の財政力を表す指標。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされています。また、「1」をこえると国から地方交付税は交付されないこととなります。この団体のことを、「不交付団体」と呼び、地方交付税を受けている団体のことを「交付団体」と呼んでいます。
- ・ 実質収支比率……形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、本来その年度に属すべき支出（繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源）を債務要素とみなし、また、本来その年度に属すべき収入（未収入特定財源）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額を表したものです。累年による黒字、赤字の額を示し、一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
- ・ 公債費負担比率……公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める比率のこと。一般に15%が警戒ライン、20%が危険ラインであるとされています。
- ・ 経常収支比率……財政構造の弾力性を表す指標です。この比率が低いほど、財政構造が弾力性に富んでいることを示しています。

■財政健全化判断比率

年度	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費比 率(%)	将来負担比率 (%)
平成22年	-	-	14.2	91.4
平成23年	-	-	12.1	80.6
平成24年	-	-	9.8	86.8
平成25年	-	-	8.4	81.0
平成26年	-	-	8.0	84.6
平成27年	-	-	7.8	80.5
平成28年	-	-	8.2	81.3
平成29年	-	-	8.4	84.7
平成30年	-	-	9.0	86.2
令和元年	-	-	9.1	74.3
令和2年	-	-	9.2	65.1
令和3年	-	-	9.2	47.0
令和4年	-	-	9.2	42.7

早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
---------	------	------	------	-------

	水道事業会計		下水道事業会計	
	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)
平成22年	-	487,130	-	207,892
平成23年	-	474,765	-	209,127
平成24年	-	490,556	-	211,121
平成25年	-	475,739	-	218,965
平成26年	-	462,070	-	233,696
平成27年	-	450,258	-	244,878
平成28年	-	457,265	-	258,802
平成29年	-	473,272	-	297,295
平成30年	-	466,261	-	305,366
令和元年	-	441,376	-	285,641
令和2年	-	405,652	-	294,184
令和3年	-	453,695	-	302,880
令和4年	-	425,078	-	318,959

経営健全化基準	20.0		20.0	
---------	------	--	------	--

- ・ 実質赤字比率……福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。
- ・ 実質赤字比率……すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。
- ・ 実質公債費比率……借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。
- ・ 将来負担比率……地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。
健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。また、これらについては、総務大臣・都道府県知事への報告、総務大臣・都道府県知事による公表が義務づけられています。財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は都道府県知事は、必要な勧告をすることができます。
- ・ 資金不足比率……公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。
- ・ 事業の規模……法適用企業は 営業収益の額から受託工事収益の額を差し引いたものです。法非適用企業は、営業収益に相当する収入の額から受託工事収益に相当する収入の額を差し引いたものです。

□市町村民所得

年度	市町村内総生産 (百万円)	就業者一人当たりの 市町村内純生産 (千円)	市町村民所得 (百万円)	住民一人当たりの 市町村民所得 (千円)
平成20年度	56,278	3,962	47,049	2,428
平成21年度	63,839	4,512	44,767	2,328
平成22年度	65,815	4,696	47,737	2,527
平成23年度	79,388	5,743	50,289	2,687
平成24年度	71,196	5,151	48,592	2,628
平成25年度	72,118	5,211	49,607	2,696
平成26年度	85,191	5,372	46,208	2,525
平成27年度	79,322	5,295	48,400	2,639
平成28年度	87,288	5,479	48,322	2,642
平成29年度	85,652	5,364	50,066	2,758
平成30年度	83,879	5,179	48,286	2,658
令和元年度	86,712	5,179	48,476	2,679
令和2年度	86,833	4,868	44,335	2,478

資料：埼玉の市町村民所得(市町村民経済計算)各年度12月31日現在
 ※市町村民経済計算は毎年遡及推計(改定)を実施している。



(ふれあい交流センター)



(嵐山町庁舎)

嵐山町データブック

令和6年1月発行

編集・発行 嵐山町 地域支援課

〒355-0211

埼玉県比企郡嵐山町大字杉山1030-1

TEL 0493-62-2152

HPアドレス <http://www.town.ranzan.saitama.jp/>
